

深川市まち・ひと・しごと創生

人口ビジョン

<改訂版>

(案)

令和 2 年 月
北海道深川市

目次 Contents

はじめに	1
I. 深川市の現状	
1 総人口の推移と将来推計	2
2 年齢3区分別人口の推移と将来推計	3
3 人口ピラミッドの推移	4
4 出生・死亡数、転入・転出数の推移	5
5 合計特殊出生率と出生数の状況	6
6 人口移動の状況	7
7 地域間の人口移動の状況	9
8 産業及び就労に関する状況	11
II. 将来人口の推計と分析	
1 社人研による人口推計	13
2 人口減少段階の分析	14
3 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	16
III. 深川市の人口の将来展望	
1 移住・定住の状況	19
2 市内高校卒業後の地元就職率の動向や進路状況	19
3 目指すべき人口の将来展望	20

～はじめに～

人口減少は、「静かなる危機」と呼ばれるように、日々の生活においては実感しづらいものです。しかし、このまま続けば、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小や老年人口の増加に伴う社会保障費の増加など、人口減少は社会生活に大きな影響を及ぼすことは必至です。

このため、2014年に政府は、人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向を提示することを目的として、長期ビジョンを策定しました。その後の国立社会保障・人口問題研究所の推計では、当時より人口減少のスピードはやや遅くなっているものの、決して危機的な状況が変わったわけではないとしています。

深川市においても市民に対して人口の現状と将来の姿について情報を提供し、認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来の方向を示すため、2015（平成27）年に「深川市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を策定したところです。

この度、第2期深川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に当たり、各種統計を最新の数値による時点修正するなどし、「深川市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の改訂版を策定します。

I. 深川市の現状

深川市の人口減少は昭和45年から始まっています。

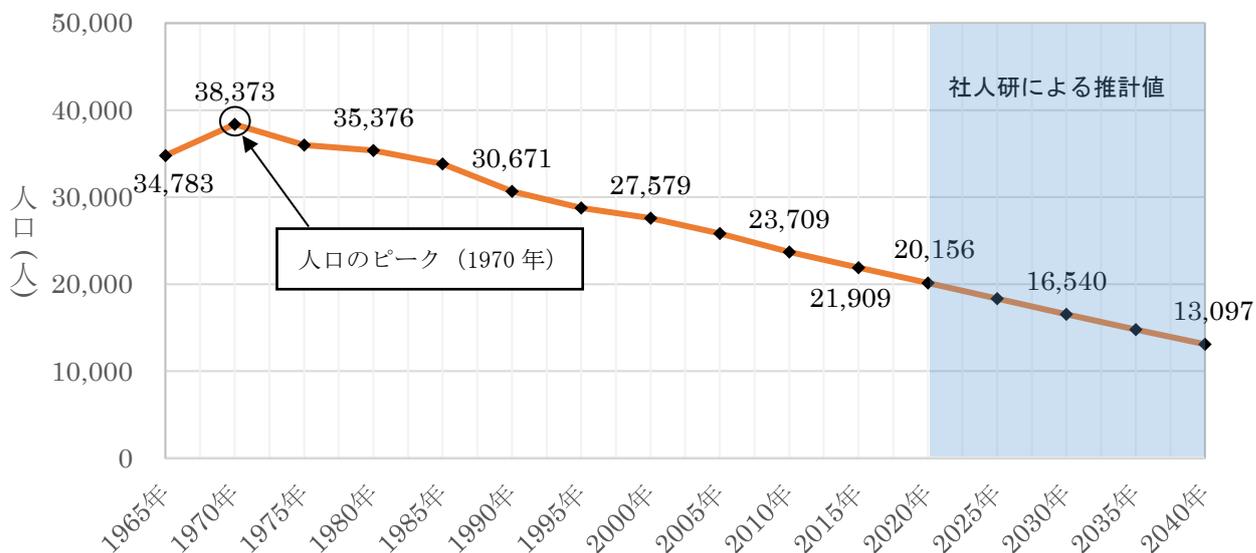
1 総人口の推移と将来推計

本市の市政施行後の国勢調査における1965(昭和40)年の総人口は34,783人ですが、1970(昭和45)年の多度志町の合併により38,373人を数えました。しかし、これをピークに減少を続け、2015(平成27)年現在21,909人、45年間で16,464人(42.9%)減少しています。

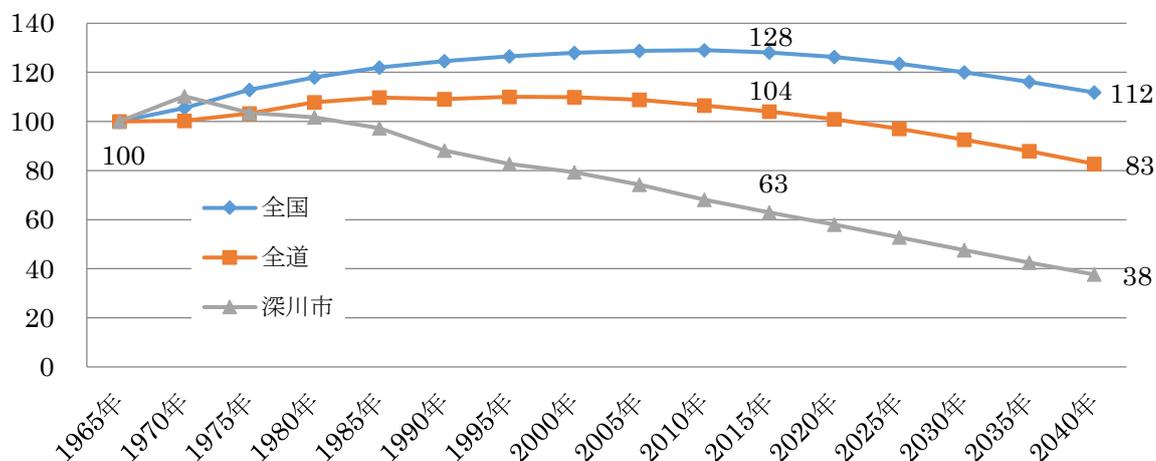
国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)による推計値では、2040(令和22)年には13,097人となり、2015(平成27)年時点の人口から8,812人(40.2%)減少すると推計されています。

図表1-2では1965(昭和40)年時点の人口を100として人口の増減比率を示すと、全国・全道に比べかなり早い速度で人口減少が進んでいると言えます。

図表1-1 総人口の推移(深川市)



図表1-2 人口の増減比率の推移



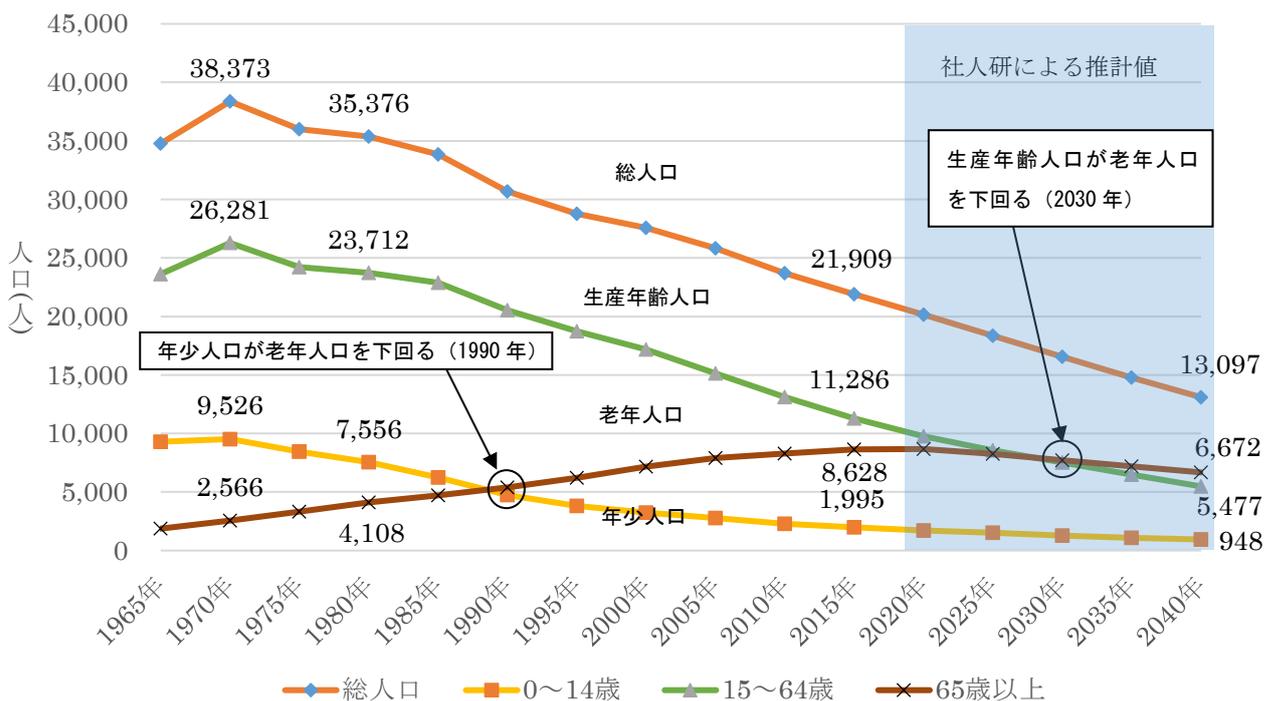
※2015年までの総人口は「国勢調査」より作成
 ※2020年以降の総人口は社人研の推計(H30.3)より作成

2 年齢3区分別人口の推移と将来推計

年齢別の人口推移を見てみると、生産年齢人口（15～64歳）及び年少人口（0～14歳）については、総人口と同じく1970（昭和45）年をピークとして減少していますが、逆に、老年人口（65歳以上）については上昇しており、1990（平成2）年には、年少人口が老年人口を下回りました。

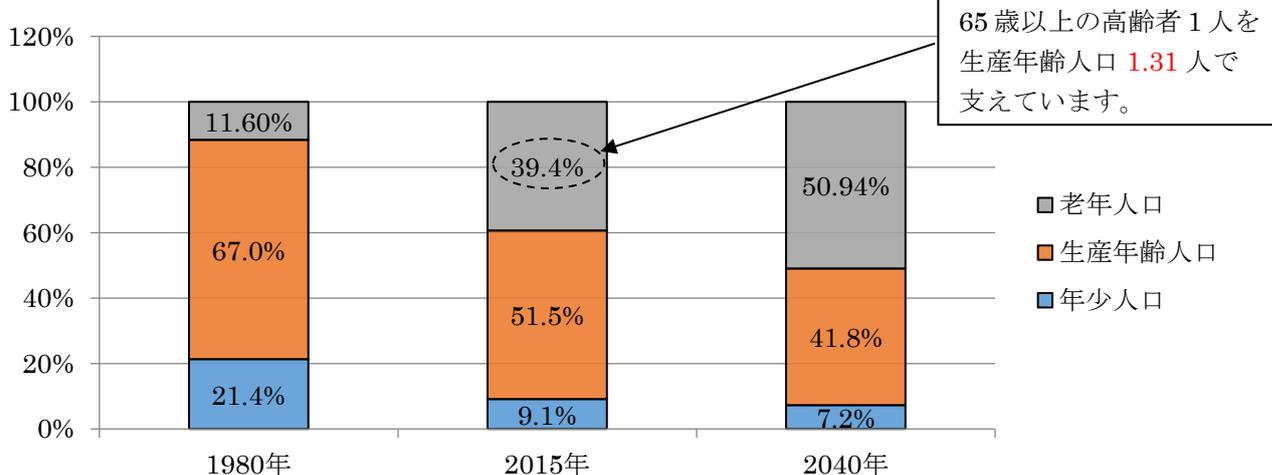
さらに、社人研による推計値では、2030（令和12）年には、生産年齢人口が老年人口を下回ると推計されています。

図表2-1 年齢3区分別人口の推移



※2015年までの総人口及び3区分別人口は「国勢調査」より作成
 ※2020年以降の総人口及び3区分別人口は社人研の推計値より作成

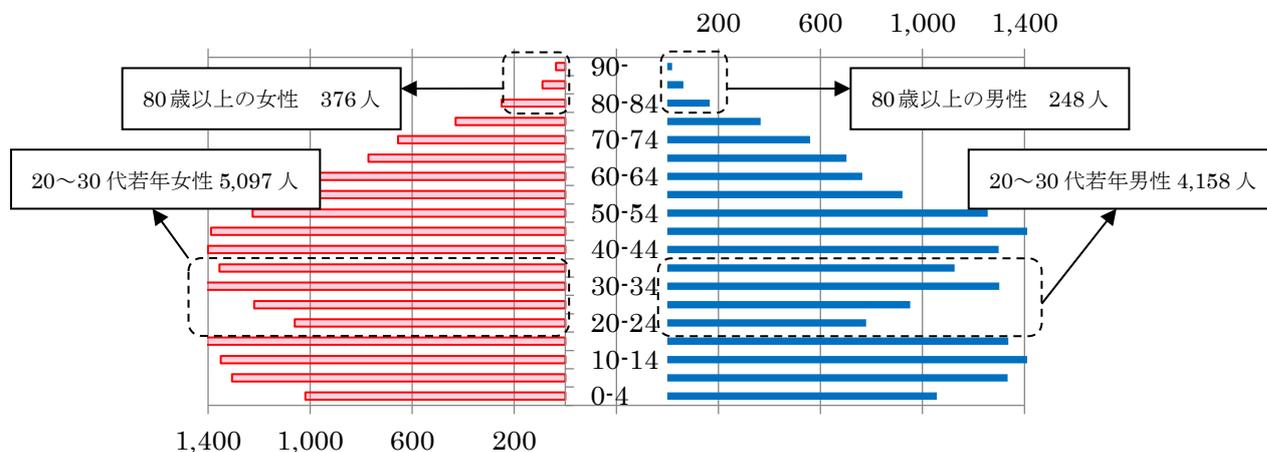
図表2-2 年齢3区分人口割合の推移



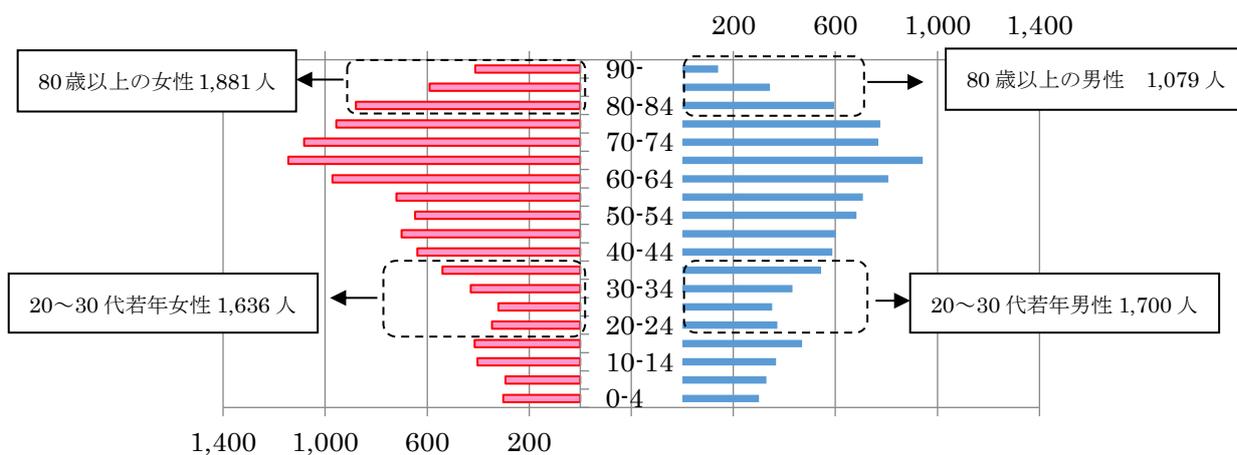
3 人口ピラミッドの推移

本市の人口構造を人口ピラミッドに示し、各年を比較すると、今後は、極端に少子高齢化が進行していくと推測されます。

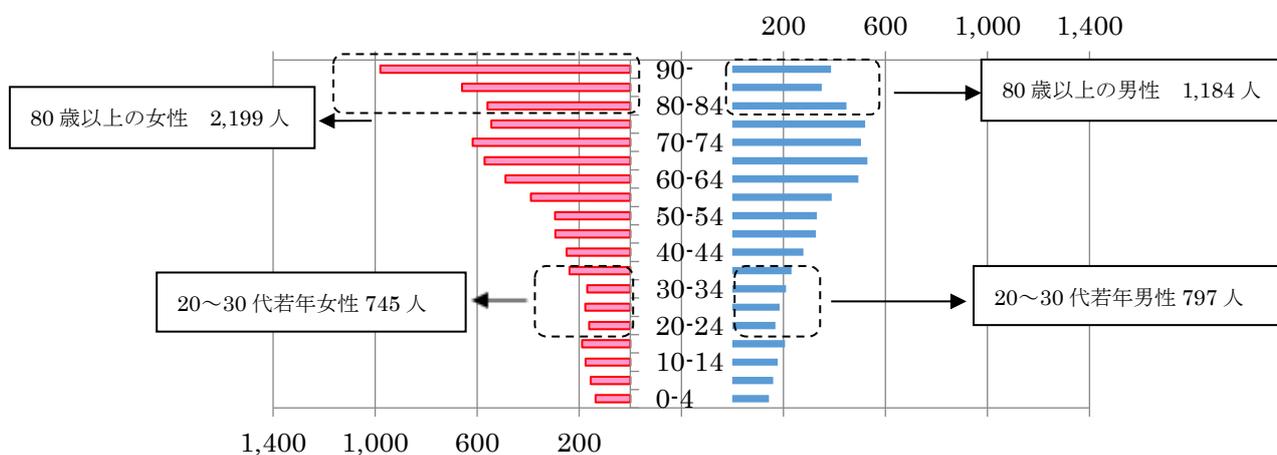
図表 3-1 1980 (昭和55) 年



図表 3-2 2015 (平成27) 年



図表 3-3 2040 (令和22) 年



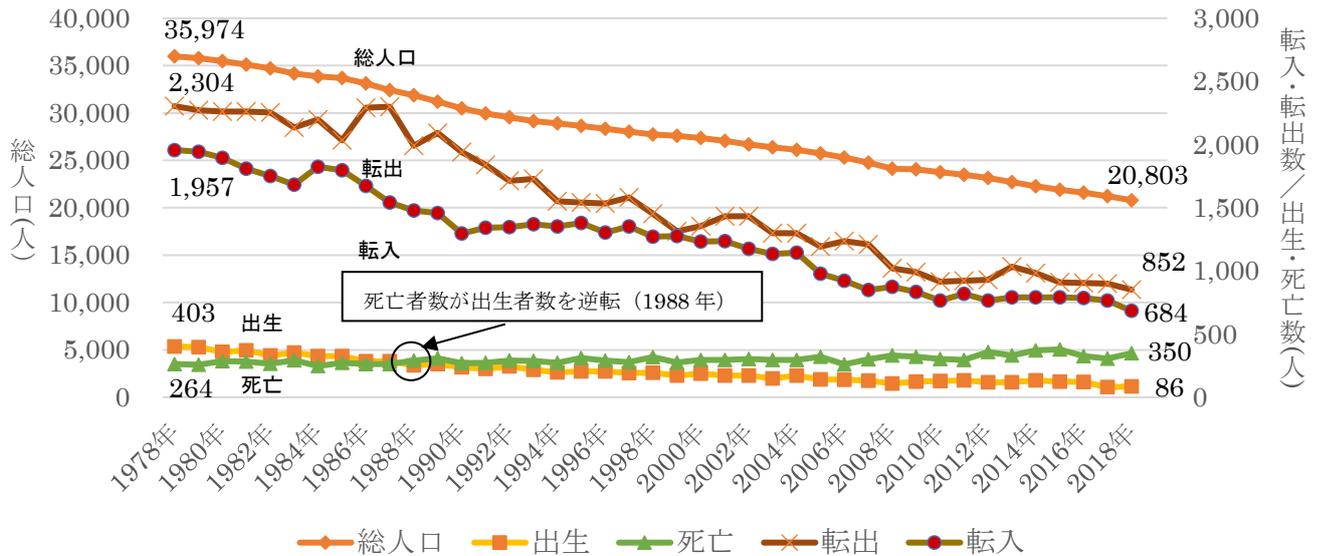
※2015年までは国勢調査、2040年は社人研の推計値より作成

4 出生・死亡数、転入・転出数の推移

本市の転入と転出の動きを見てみますと、転出数が常に転入数を上回っていますが、転入数と転出数の差については、ほぼ横ばいとなっています。

出生と死亡の推移については、1988（昭和63）年以降、死亡数が出生数を上回っており、近年の特徴として、死亡数については横ばい傾向ですが、出生数が減少しているため、その差は大きくなってきています。

図表4-1 出生・死亡数、転入・転出数の推移

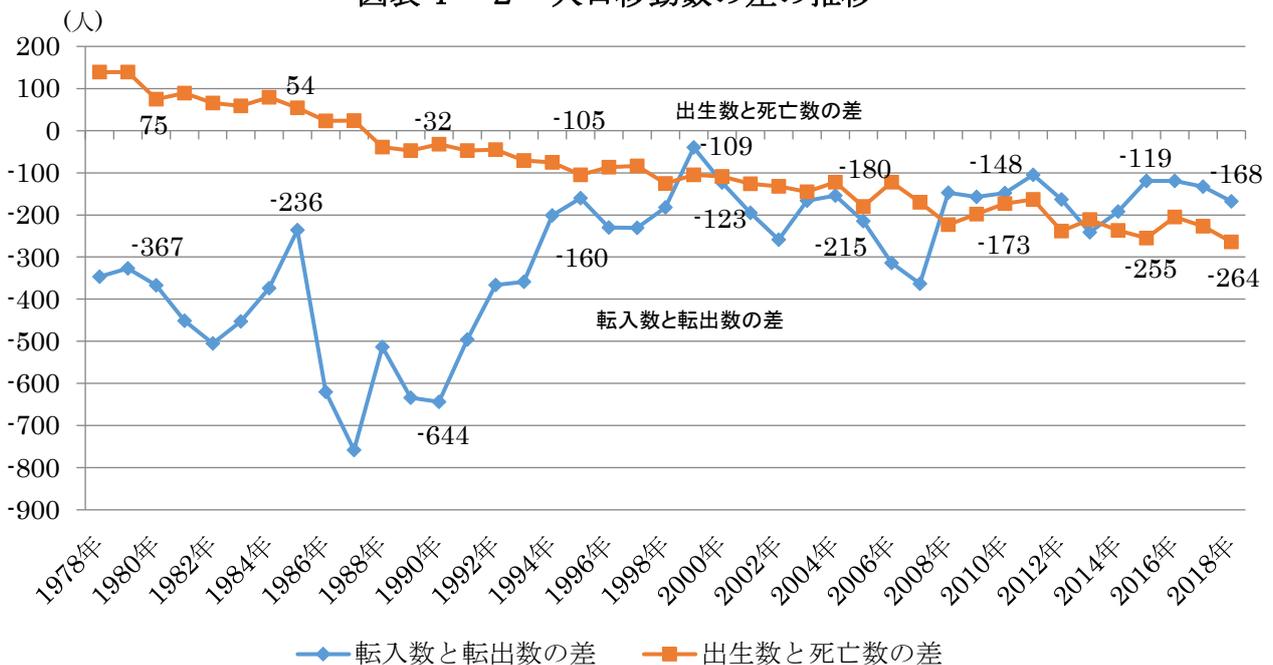


※住民基本台帳により作成（統計が残る1978（昭和53）年から現在まで）

※各年1月1日から12月31日の値、総人口は12月31日現在

※統計方法の変更により、2012（平成24）年7月から外国人を含む

図表4-2 人口移動数の差の推移

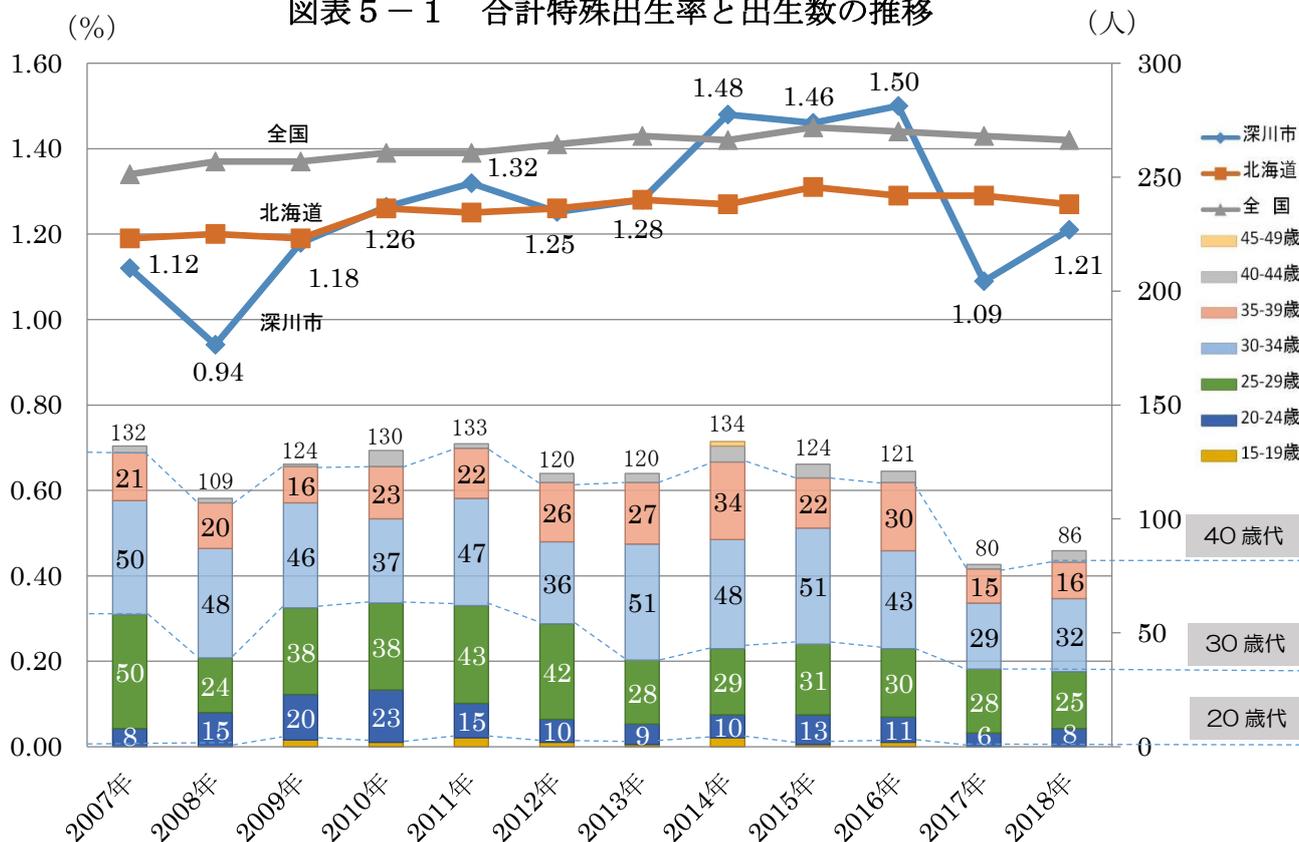


5 合計特殊出生率と出生数の状況

1人の女性が一生に産む子どもの人数とされる「合計特殊出生率」の推移については、全国的に第2次ベビーブーム（昭和46年～49年）以降、減少傾向にあります。

深川市においては、2014（平成26）年には全国平均を超える値となっていました。2017（平成29）年からは出生数の減少により合計特殊出生率も減少しています。

図表5-1 合計特殊出生率と出生数の推移



図表5-2 合計特殊出生率と出生数の推移

年	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	
合計特殊出生率	1.12	0.94	1.18	1.26	1.32	1.25	1.28	1.48	1.46	1.50	1.09	1.21	
平均出産年齢	30.5	30.6	29.3	30.1	29.7	30.8	31.3	31.7	30.8	31.1	30.7	31.5	
出産年齢	15-19歳	0	0	3	2	4	2	1	4	1	2	0	0
	20-24歳	8	15	20	23	15	10	9	10	13	11	6	8
	25-29歳	50	24	38	38	43	42	28	29	31	30	28	25
	30-34歳	50	48	46	37	47	36	51	48	51	43	29	32
	35-39歳	21	20	16	23	22	26	27	34	22	30	15	16
	40-44歳	3	2	1	7	2	4	4	7	6	5	2	5
	45-49歳	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
	合計	132	109	124	130	133	120	120	134	124	121	80	86

※深川市子育て支援推進室の統計及び住民基本台帳より作成

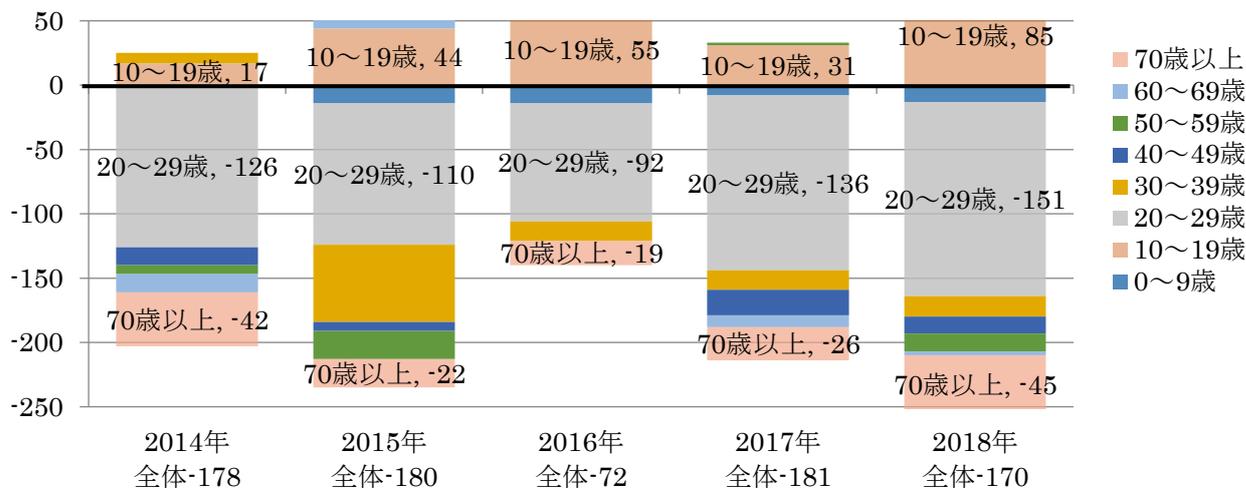
6 人口移動の状況

本市における転入及び転出の状況を年代別に見てみると、18歳及び19歳が転入超過となっていますが、20代前半については、10代の転入超過を大幅に超える転出となっています。

(1) 年齢階級別の人口移動状況

年齢階級別に純移動数（「転入数－転出数」：転入超過数）を算出し、転入超過は原点（0値）から上に、転出超過は下に棒グラフで示します。

図表6-1 年齢階級別の人口移動の状況

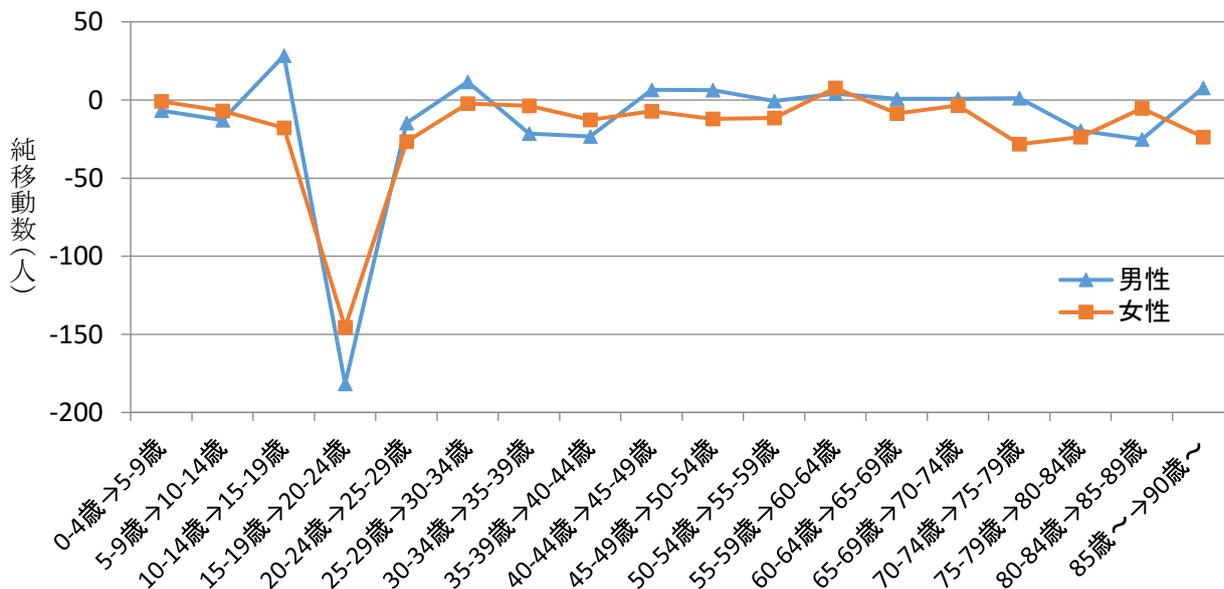


※住民基本台帳より作成

(2) 2010年→2015年の性別・年齢階級別の人口移動

年齢階級別で「2010年→2015年」の人口移動状況について、グラフに示します。

図表6-2 2010年→2015年の年齢階級別人口移動

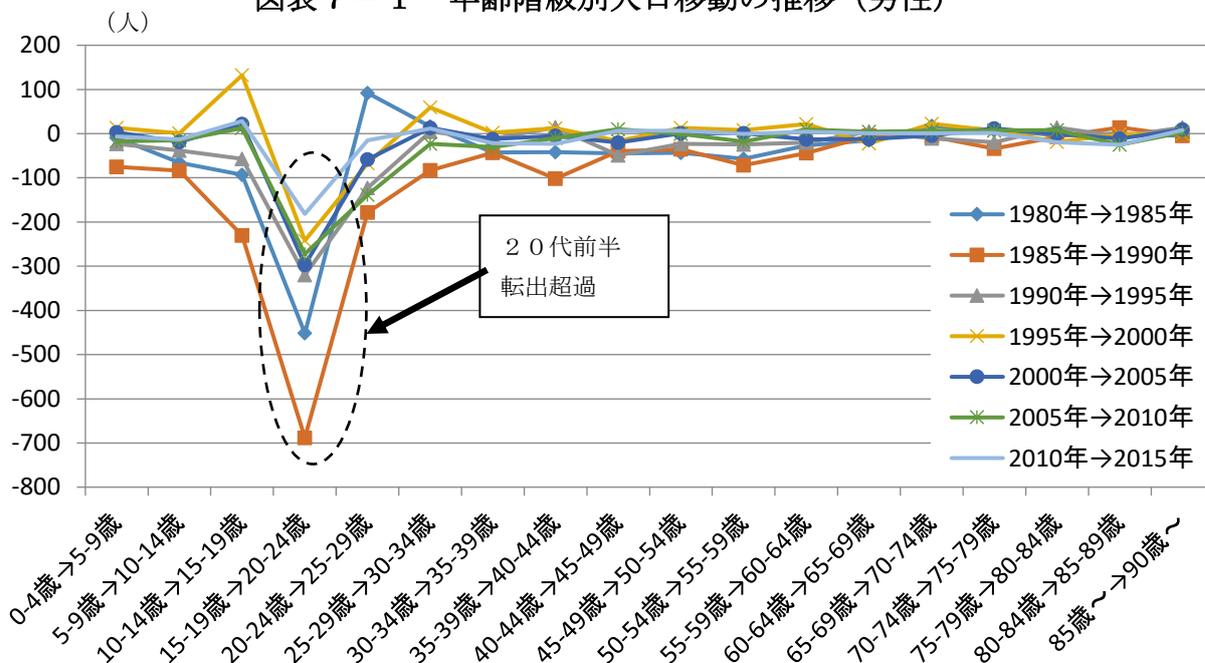


(3) 性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向

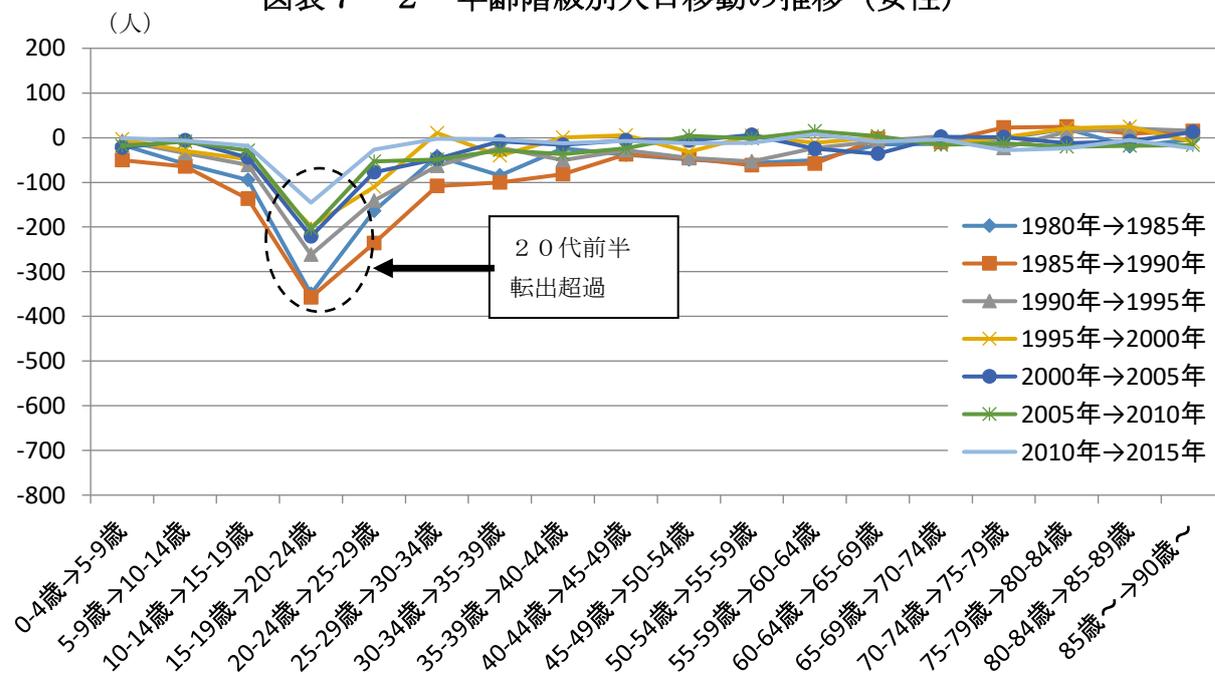
年齢階級別の人口移動状況について、「1980年→1985年」以降の各期間を男女別にグラフに示すと、各年においても15～19歳の人が5年後の20～24歳となったときに著しく減少しています。

男性は、1985年から1990年の減少が一番大きくなっており、近年は一定しています。女性も同様ですが、男性に比較すると変化は大きくありません。

図表7-1 年齢階級別人口移動の推移（男性）



図表7-2 年齢階級別人口移動の推移（女性）



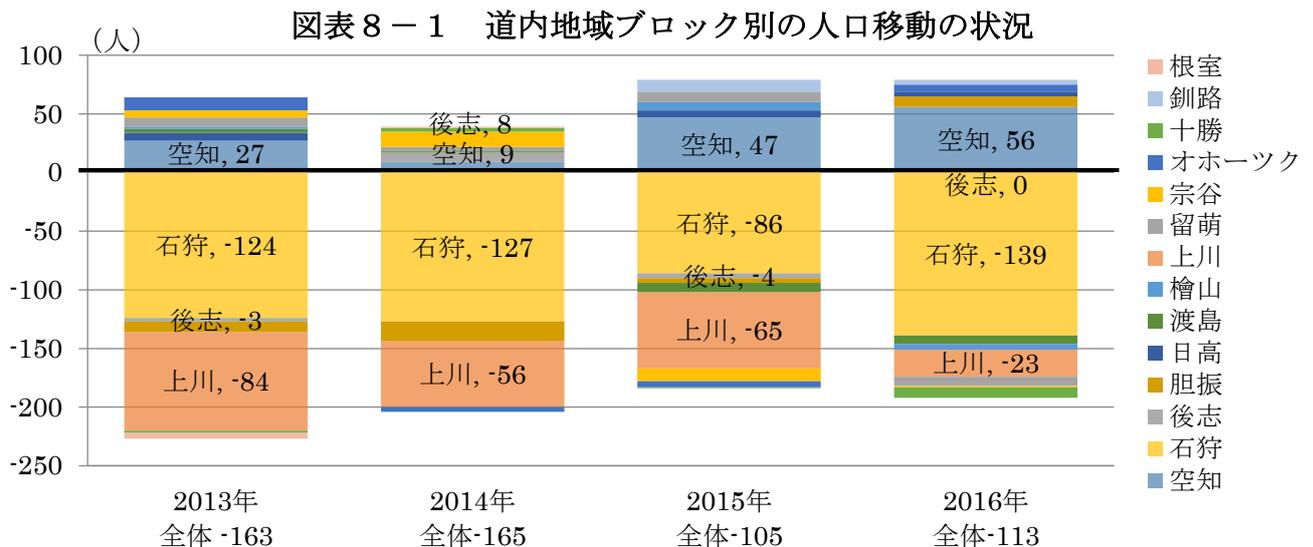
※国勢調査による市区町村別男女5歳階級別人口と、厚生労働省大臣官房統計情報部「都道府県別生命表」を用いて推定した市区町村別男女5歳階級別純移動数と純移動率より作成

7 地域間の人口移動の状況

(1) 道内地域ブロック別の人口移動の状況

各地域ブロック別に純移動数（「転入数－転出数」：転入超過数）を算出し、転入超過は原点（0 値）から上に、転出超過は下に棒グラフで示します。

過去4年間の道内地域ブロック別の人口移動では、空知管内からの転入については各年超過していますが、石狩及び上川管内への転出超過が続いている状況にあります。

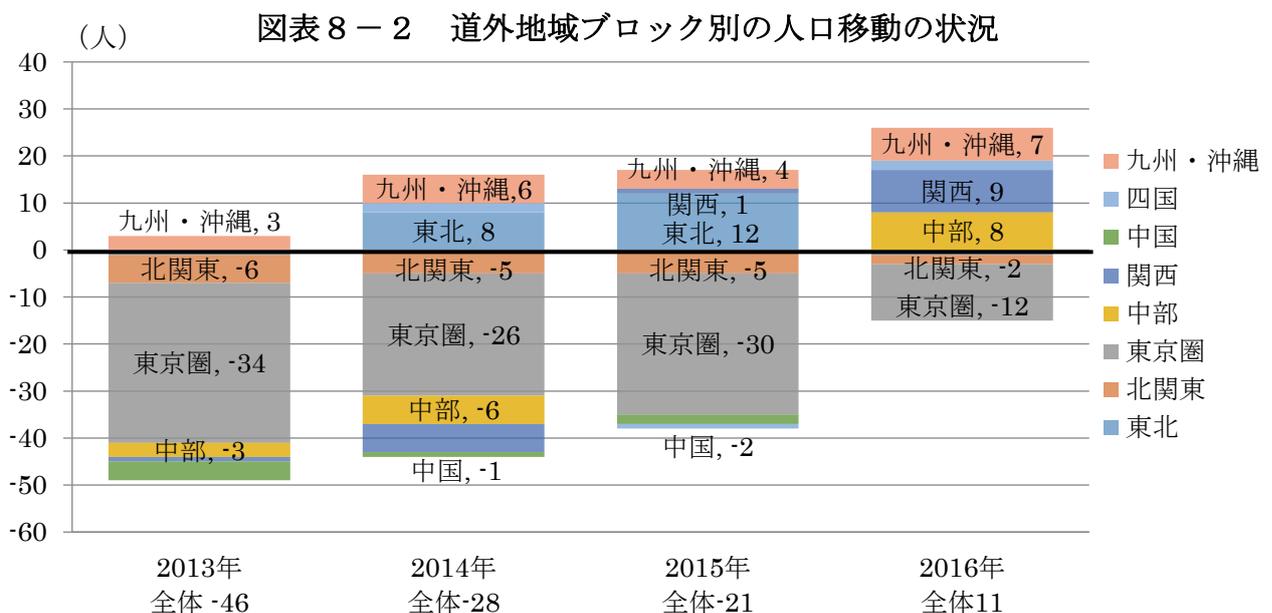


※北海道総合政策部地域行政局統計課「北海道住民基本台帳人口移動報告」より作成

(2) 道外地域ブロック別の人口移動の状況

過去4年間の道外地域ブロック別の人口移動の状況を見ると、東京圏への一極集中となっています。

なお、2013（平成25）年からは九州・沖縄からの転入が超過しており、また2016（平成28）年では、関西、中部からの転入が超過しています。

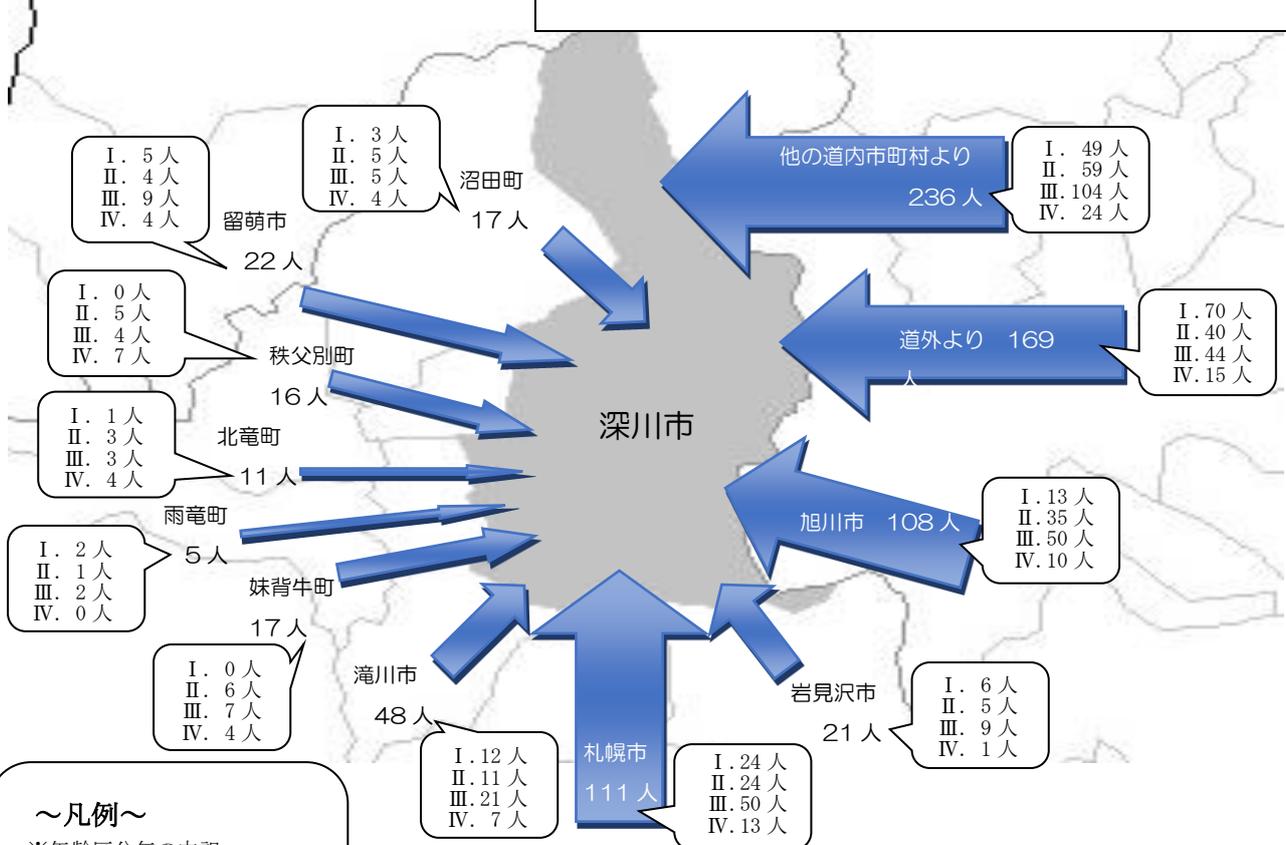


※転入：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より作成

転出：北海道総合政策部地域行政局統計課「北海道住民基本台帳人口移動報告」より作成

(3) 人口の流入及び流出の状況

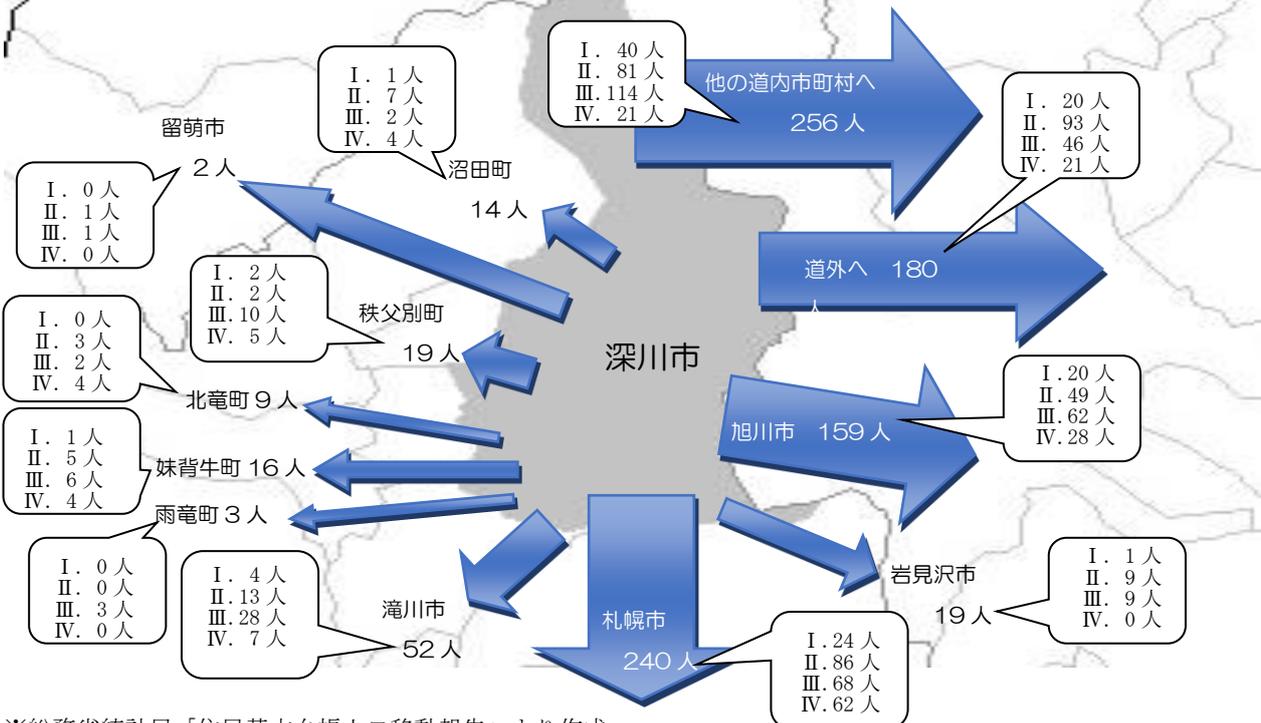
図表9-1 流入人口平成2018(平成30)年



～凡例～

- ※年齢区分毎の内訳
- I. 0歳～19歳
 - II. 20歳～29歳
 - III. 30歳～59歳
 - IV. 60歳以上

図表9-2 流出人口平成2018(平成30)年



※総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より作成

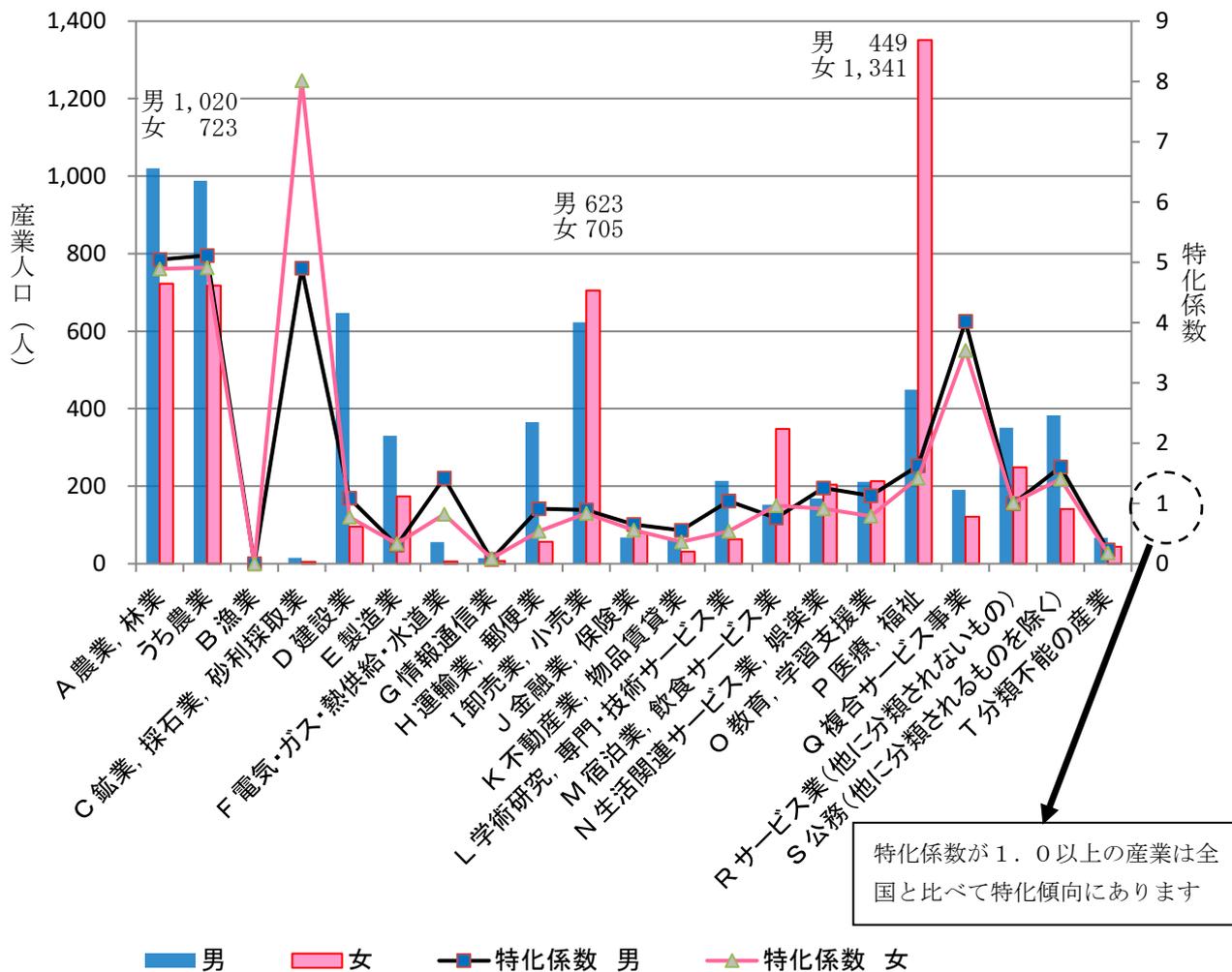
8 産業及び就労に関する状況

(1) 男女別産業人口

深川市における産業人口の構成は、医療・福祉が男女合計で1,800人と最も多く、全就業者数10,006人に対する割合が、約18.0%となっており、続いて農林業が1,743人で約17.4%、卸売業・小売業が1,328人で約13.3%となっています。

また、産業別の特化係数については、全国割合に対して農林業が概ね5倍、医療・福祉が概ね2倍となっているのが特徴的となっています。

図表10 男女別産業人口



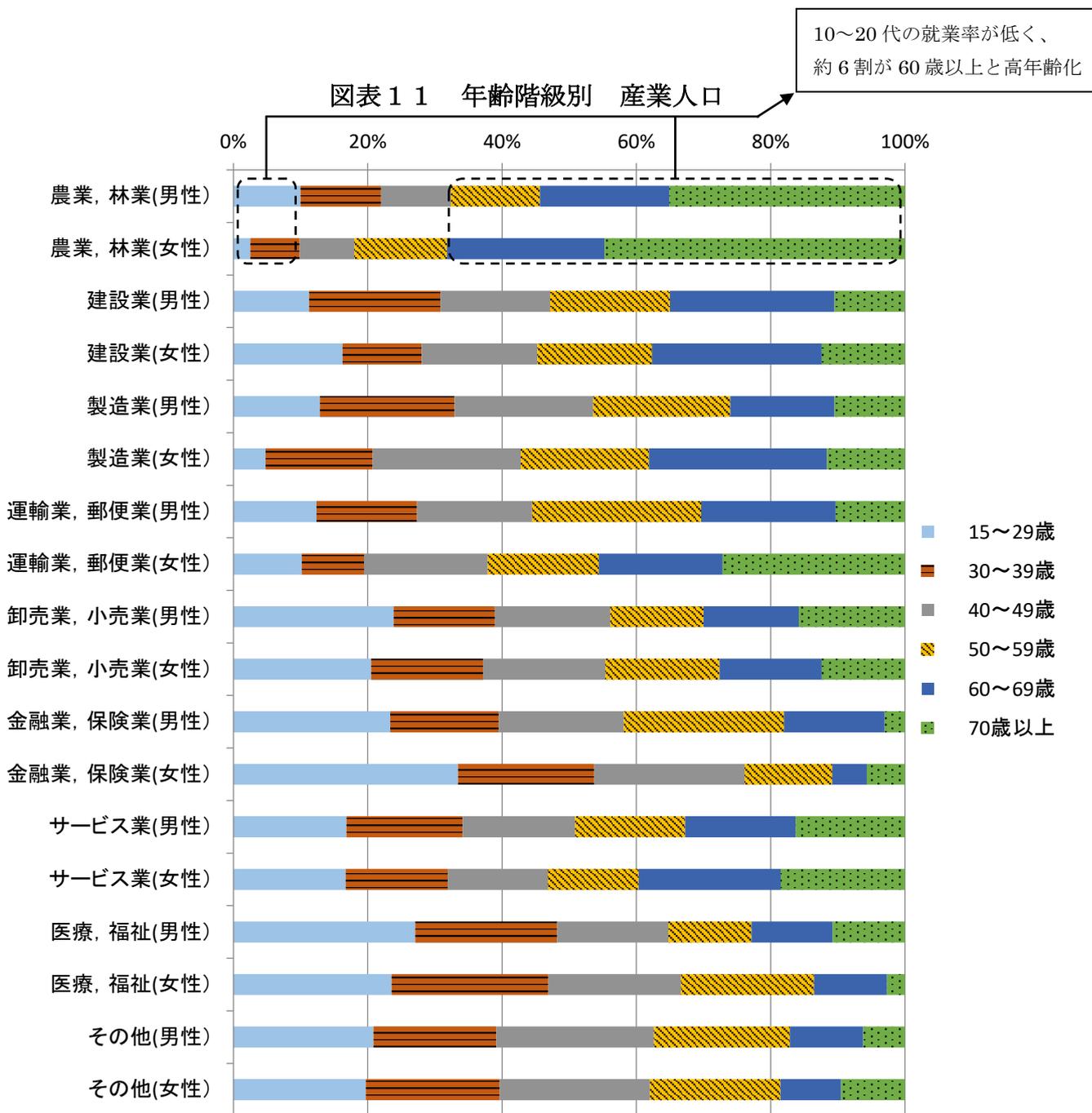
※特化係数 (深川市の就業比率/全国の就業比率) 特定の産業の国内における相対的な強みを表す指数

※2015(平成27)年国勢調査「第6-2表 産業(大分類), 年齢(5歳階級), 男女別15歳以上就業者数及び平均年齢」より作成

(2) 年齢階級別産業人口

主な産業別に、男女別就業者の年齢階級を見てみると、農林業における60歳以上の就業者数が男女ともに約6割を占めています。

農業は本市の基幹産業であり、全就業者数の約18%を占めていることから、今後の高齢化の進展によっては、急速に衰退する可能性があります。



※2015(平成27)年国勢調査「第6-2表 産業(大分類), 年齢(5歳階級), 男女別15歳以上就業者数及び平均年齢」より作成

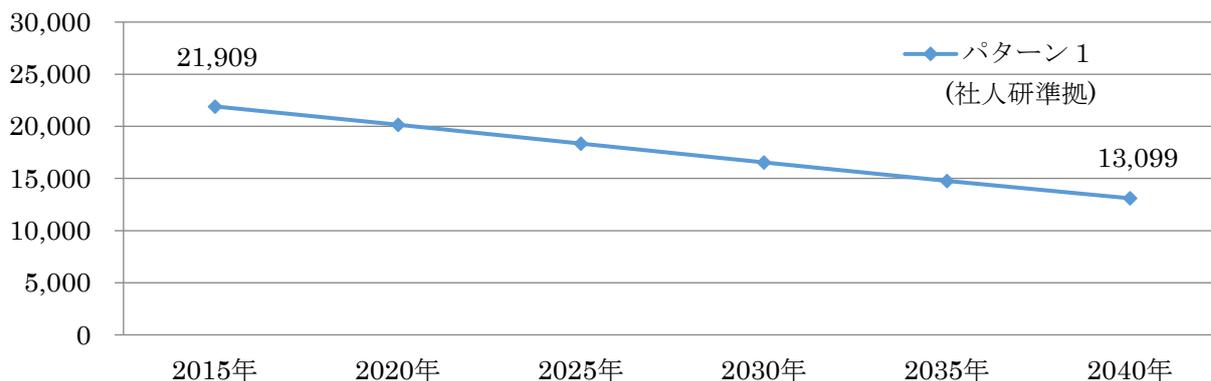
Ⅱ.将来人口の推計と分析

深川市の将来人口を推測

1 社人研による人口推計

パターン1（社人研の推計に準拠）では、2040（令和22）年には総人口13,099人となり、2015（平成27）年の21,909人から8,810人（40.2%）減少します。

図表12 総人口の推計



※パターン1は、国から提供されたワークシートを使用（社人研から公表された基礎データに基づき再計算）しているため、社人研推計人口とは若干数値が異なります。

推計パターンの概要

パターン1 社人研の推計に準拠

全国の移動率について、足元の傾向が続くと仮定した推計

推計パターンの詳細	基準年	推計年
<p>パターン1：（社人研推計準拠）</p> <ul style="list-style-type: none"> 主に2010（平成22）年から2015（平成27）年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。 移動率は、足元の傾向が続くと仮定。 <p><出生に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> 原則として、2015（平成27）年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が概ね維持されるものとして2020（令和2）年以降、市区町村ごとに仮定。 <p><死亡に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> 原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2010（平成22）年→2015（平成27）年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市区町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市区町村の2000（平成12）年→2010（平成22）年の生残率の比から算出される生残率を市区町村別に適用。 <p><移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> 原則として、2010（平成22）年～2015（平成27）年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2040（令和22）年以降継続すると仮定。 	2015年	2020年 2025年 2030年 2035年 2040年

2 人口減少段階の分析

(1) 全国の人口減少段階の分析

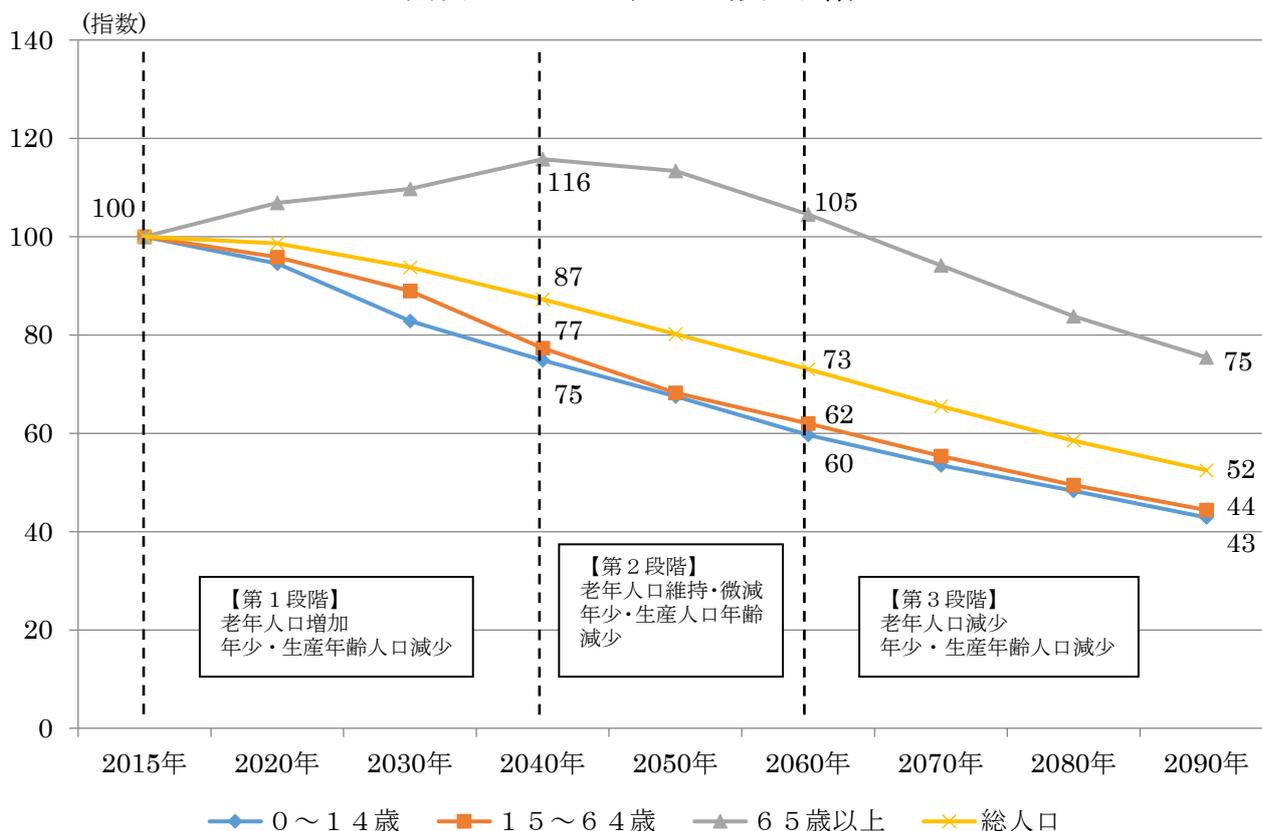
人口減少は、大きく分けて、

「第1段階：老年人口の増加+生産年齢・年少人口の減少」

「第2段階：老年人口の維持・微減+生産年齢・年少人口の減少」

「第3段階：老年人口の減少+生産年齢・年少人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされており、全国的には2040(令和22)年頃から「第2段階」に入ると推測されています。

図表13-1 人口の減少段階



※社人研「日本の将来推計人口」(平成29年推計)より作成。

将来の出生及び死亡の推移は中位推計を用い、2015(平成27)年の人口を100として各年の人口を指数化。

長期人口推移分析の参考のため、生存率、出生率、出生性比、国際人口移動率(数)を2066(令和48)年以降一定として、2090(令和72)年まで推計。

図表13-2 人口の減少段階

(人口：千人 指数：%)

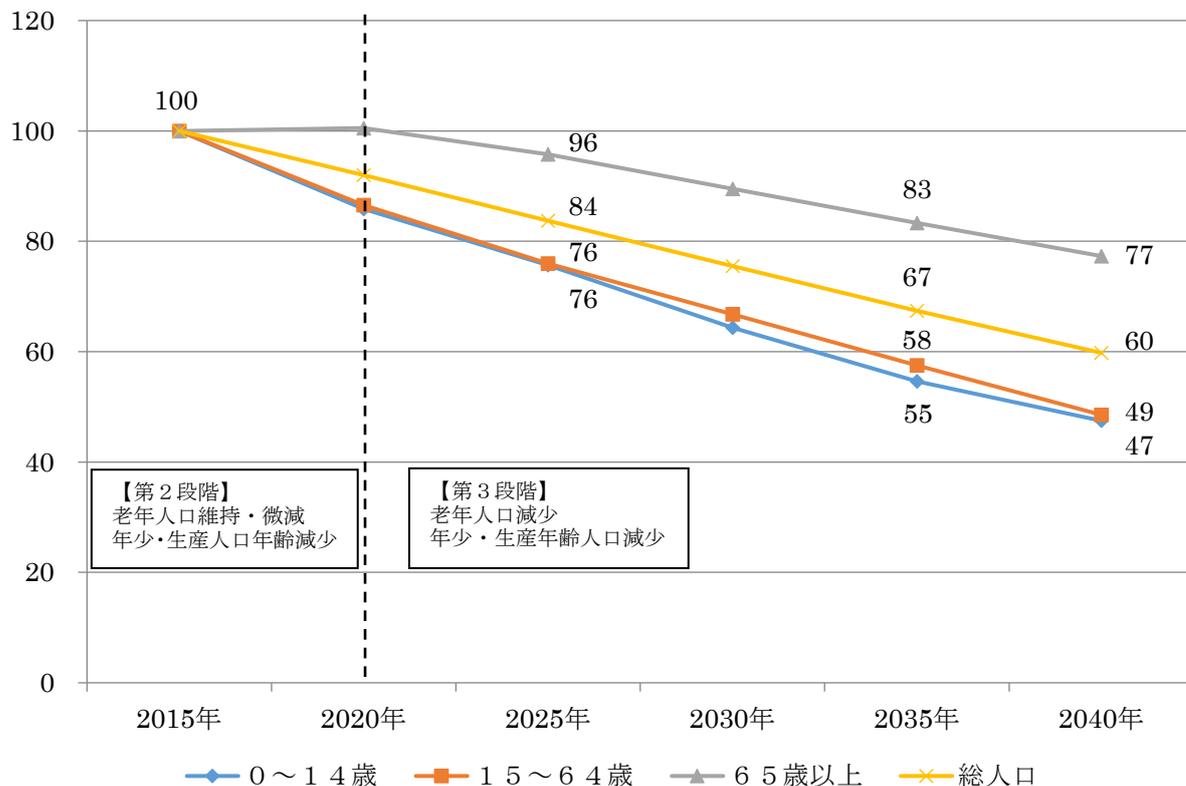
全国	2015年 人口	2040年		2060年		2090年	
		人口	指数	人口	指数	人口	指数
総数	127,095	110,919	87	92,839	73	66,682	52
老年人口 (65歳以上)	33,868	39,206	116	35,403	105	25,547	75
生産年齢人口 (15～64歳)	77,282	59,777	77	47,928	62	34,298	44
年少人口 (0～14歳)	15,945	11,936	75	9,508	60	6,837	43

(2) 深川市の人口減少段階の分析

全国の傾向を踏まえ、パターン1のデータを活用して本市の「人口減少段階」を分析すると、本市においては、第2段階に突入しており、2020（令和2）年以降には第3段階になり老年人口が減少していきます。

全国の指数（2090年に老年人口の指数75）と比較してかなり進行が早いと言えます。

図表14-1 人口の減少段階



※パターン1（社人研の推計に準拠）により作成。

※2015（平成27）年の人口を100とし、各年の人口を指数化

図表14-2 人口の減少段階

(人口:人,指数:%)

深川市	2015年	2040年	2015年を100とした場合の2040年の指数	人口減少段階
老年人口	8,628	6,672	77	3段階
生産年齢人口	11,286	5,480	49	
年少人口	1,995	947	47	

3 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

将来人口に及ぼす自然増減（出生と死亡の差）及び社会増減（転入と転出の差）の影響度分析のため、パターン1のデータを用いて以下のシミュレーションを行いました。

シミュレーション1

パターン1において、仮に、合計特殊出生率が2030（令和12）年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.07）まで上昇すると仮定

シミュレーション2

パターン1において、仮に、合計特殊出生率が2030（令和12）年までに人口置換水準（2.07）まで上昇し、かつ人口移動が均衡（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）すると仮定

シミュレーション3（独自推計）

パターン1において、仮に、合計特殊出生率が2040（令和22）年までに人口置換水準（2.07）まで上昇し、かつ人口移動が社人研推計値からさらに3分の1に圧縮すると仮定

（1）総人口の分析

シミュレーション1

2040（令和22）年の総人口は14,022人で、パターン1の推計と比較し、総人口の減少率は、40.2%から36.0%に回復します。

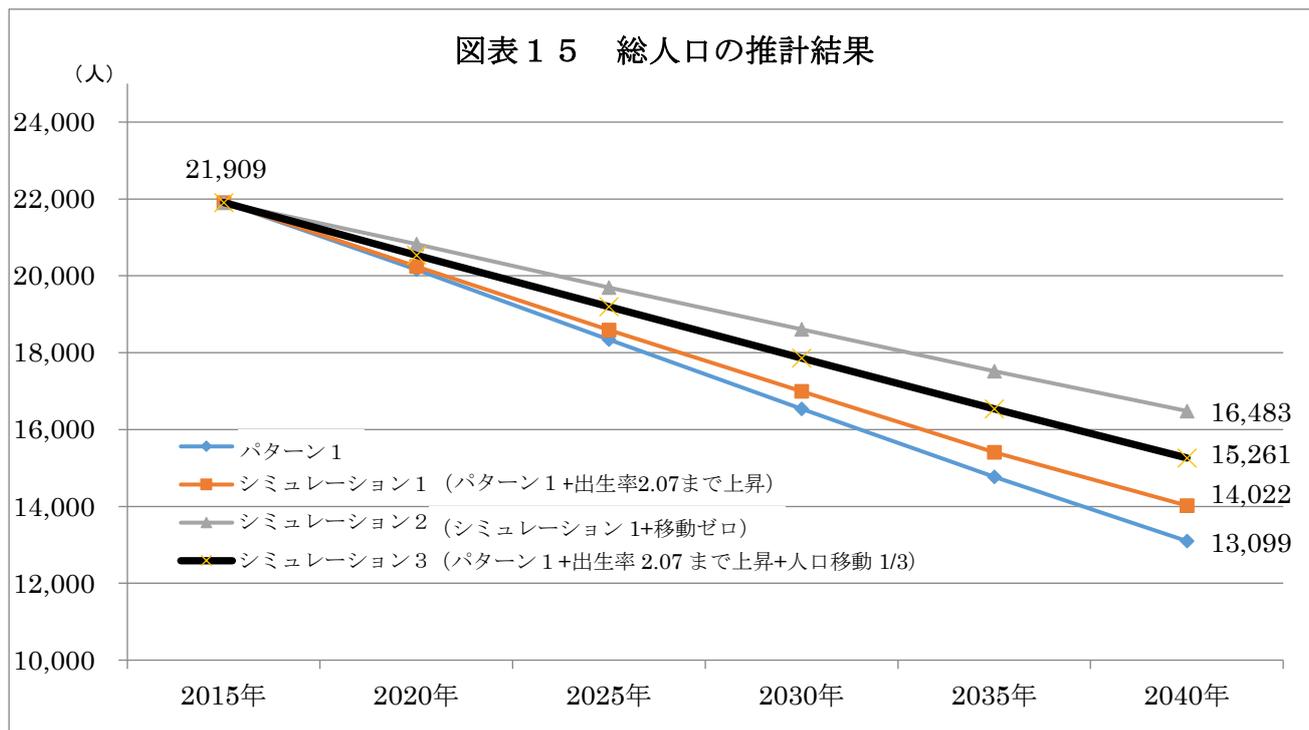
シミュレーション2

2040（令和22）年の総人口は16,483人で、パターン1の推計と比較し、総人口の減少率は、40.2%から24.8%に回復します。

シミュレーション3

2040（令和22）年の総人口は15,261人で、パターン1の推計と比較し、総人口の減少率は、40.2%から30.3%に回復します。

図表15 総人口の推計結果



(2) 人口構造の分析

シミュレーションごとに、2015（平成 27）年と 2040（令和 22）年の年齢 3 区分の人口と増減率を表に示します。

図表 1 6 推計結果ごとの人口と増減率

上段→人口（人）

下段→増減率（%）

【2015年→2040年】

		総人口	0-14 歳 人口	うち 0-4 歳 人口	15-64 歳 人口	65 歳上 人口	20-39 歳 女性人口
2015 年	現状値	21,909	1,995	602	11,286	8,628	1,636
2040 年	パターン 1	13,099	947	279	5,480	6,672	745
		-40.2	-52.5	-53.7	-51.4	-22.7	-54.5
	シミュレーション 1	14,022	1,661	604	5,689	6,672	772
		-36.0	-16.7	0.3	-49.6	-22.7	-52.8
	シミュレーション 2	16,483	2,120	701	7,388	6,974	1,307
		-24.8	6.3	16.4	-34.5	-19.2	-20.1
	シミュレーション 3	15,261	1,710	544	6,678	6,872	1,071
		-30.3	-14.3	-9.6	-40.8	-20.4	-34.5

(3) 老年人口比率の変化

パターン1とシミュレーション1、2、3について、2040年時点の仮定を推計し、5年毎に、年少人口比率・生産年齢人口比率・老年人口比率を表に示すとともに、老年人口比率の推移をグラフに示します。

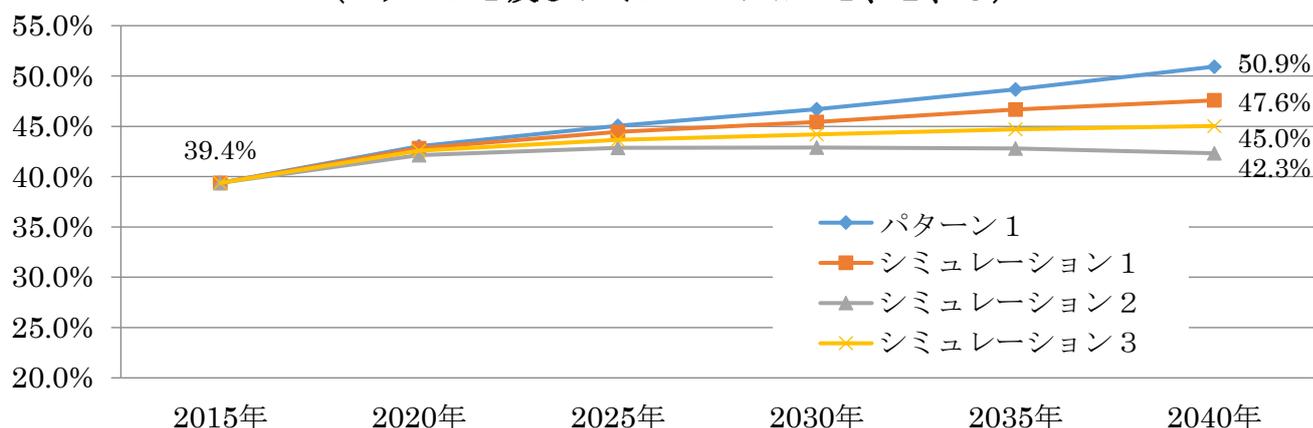
2040(令和22)年の老年人口比率は、パターン1の推計で50.9%、シミュレーション1(社人研の推計をベースに合計特殊出生率の上昇)で47.6%、シミュレーション2(社人研の推計をベースに合計特殊出生率の上昇かつ人口移動が均衡)で42.3%、シミュレーション3(社人研推計をベースに、合計特殊出生率の上昇が2.07・人口移動が1/3に縮小)で45.0%と推計しました。

図表17-1 2015年から2040年までの総人口・年齢3区分別人口比率
(パターン1及びシミュレーション1、2、3)

		2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2025年 (令和7年)	2030年 (令和12年)	2035年 (令和17年)	2040年 (令和22年)
パターン1	総人口(人)	21,909	20,157	18,344	16,540	14,772	13,099
	年少人口比率	9.1%	8.5%	8.2%	7.8%	7.4%	7.2%
	生産年齢人口比率	51.5%	48.5%	46.7%	45.5%	44.0%	41.8%
	老年人口比率	39.4%	43.0%	45.0%	46.7%	48.7%	50.9%
	75歳以上人口比率	21.4%	24.7%	28.9%	31.6%	32.9%	34.0%
シミュレーション1	総人口(人)	21,909	20,244	18,593	16,995	15,408	14,022
	年少人口比率	9.1%	8.9%	9.5%	10.2%	10.7%	11.8%
	生産年齢人口比率	51.5%	48.3%	46.1%	44.3%	42.7%	40.6%
	老年人口比率	39.4%	42.8%	44.4%	45.4%	46.7%	47.6%
	75歳以上人口比率	21.4%	24.6%	28.5%	30.8%	31.5%	31.7%
シミュレーション2	総人口(人)	21,909	20,825	19,696	18,604	17,516	16,483
	年少人口比率	9.1%	9.0%	9.8%	11.0%	12.0%	12.9%
	生産年齢人口比率	51.5%	48.9%	47.4%	46.1%	45.2%	44.8%
	老年人口比率	39.4%	42.1%	42.9%	42.9%	42.8%	42.3%
	75歳以上人口比率	21.4%	24.4%	27.7%	29.3%	29.1%	28.4%
シミュレーション3	総人口(人)	21,909	20,533	19,200	17,857	16,541	15,261
	年少人口比率	9.1%	8.5%	9.1%	9.7%	10.8%	11.2%
	生産年齢人口比率	51.5%	48.9%	47.2%	46.1%	44.5%	43.8%
	老年人口比率	39.4%	42.6%	43.7%	44.2%	44.7%	45.0%
	75歳以上人口比率	21.4%	24.6%	28.1%	30.1%	30.4%	30.2%

※年少人口(0歳~14歳)、生産年齢人口(15歳~64歳)、老年人口(65歳以上)

図表17-2 老齢人口比率の長期推計
(パターン1及びシミュレーション1、2、3)



Ⅲ. 深川市の人口の将来展望

様々な施策を打ち、人口減少克服につなげます。

1 移住・定住の状況

本市においては、2007（平成19）年度より移住定住の推進に関する取組を強化しており、また、全国的にも移住に関しては注目されていることから、近年移住者は増加傾向にあります。

図表18 深川市移住・定住の状況

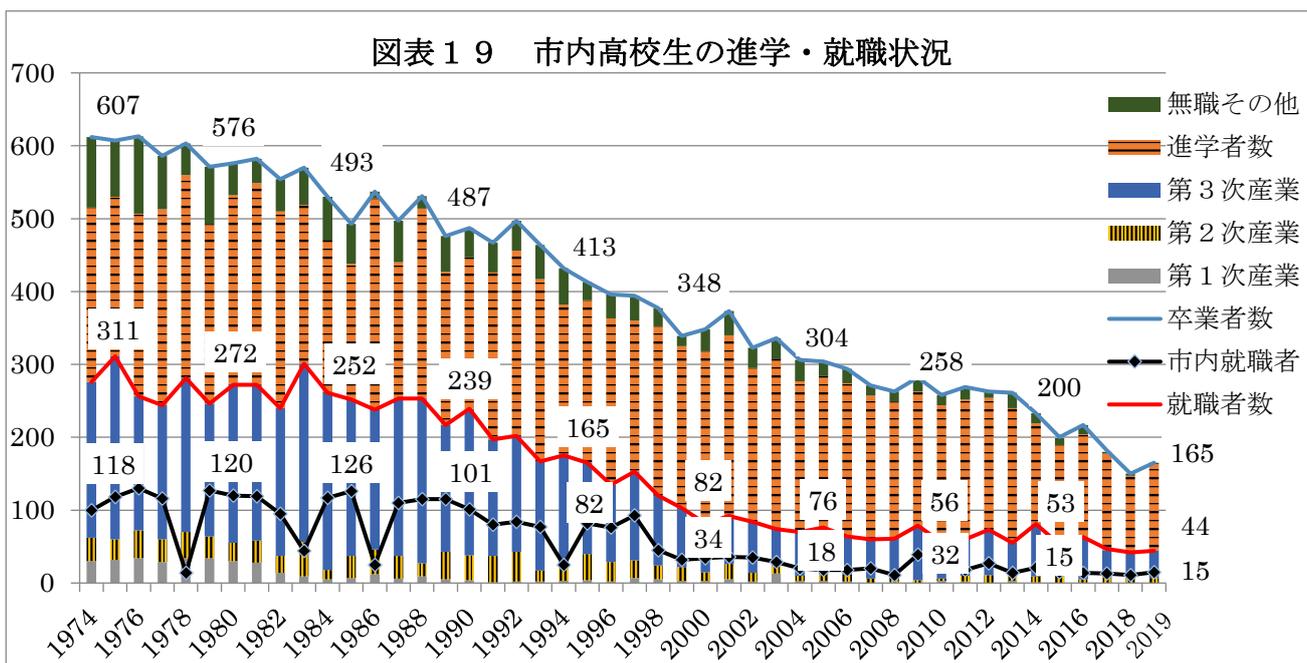
	世帯数(世帯)		合計人数 (人)	平均年齢 (歳)		世帯数(世帯)		合計人数 (人)	平均年齢 (歳)
		(道外)					(道外)		
2006年	2	2	5	49	2013年	14	3	41	56
2007年	10	5	20	58	2014年	9	1	25	50
2008年	6	4	15	51	2015年	14	3	38	55
2009年	8	2	23	46	2016年	10	3	30	40
2010年	7	3	15	51	2017年	18	4	40	41
2011年	14	5	34	53	2018年	6	4	14	44
2012年	15	5	40	45					

※平均年齢は移住した年の3月31日現在の年齢
※深川市地域振興課より

2 市内高校卒業後の地元就職率の動向や進路状況

卒業者数については、減少している状況であるが、高卒での就職率の低下により進学者の人数はほぼ横ばい傾向にあります。

また、市内企業への就職状況についても、ほぼ横ばい傾向にあります。



※深川市総務課 市勢ハンドブックより

3 目指すべき人口の将来展望

人口動向及び、将来の人口推計の分析を踏まえ、若者の希望をかなえる施策や移住・定住事業の推進などを着実に実行することにより、本市における将来の総人口分析については、合計特殊出生率が2040(令和22)年までに2.07に、2010(平成22)年～2015(平成27)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率に比べ、2020(令和2)年以降は定率で3分の1程度に縮小されると仮定する「シミュレーション3」を採用することとし、2040年(令和22)年の人口を1万5千人程度に維持することを目標として、持続可能な地域の実現を展望することとします。

図表20 目標とする合計特殊出生率及び純移動率

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
合計特殊出生率	1.26	1.46	1.50	1.80	1.80	1.95	2.07
純移動率	-	-	3分の1程度に縮小				

図表21 年齢5歳階級別の人口推移

	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2025年 (令和7年)	2030年 (令和12年)	2035年 (令和17年)	2040年 (令和22年)
総人口	23,709	21,909	20,533	19,200	17,857	16,541	15,261
0～4歳	631	602	532	622	596	582	544
5～9歳	790	623	598	530	620	593	579
10～14歳	874	770	617	593	525	614	588
15～19歳	1,047	884	613	613	588	521	608
20～24歳	716	718	792	685	548	526	465
25～29歳	854	673	699	775	670	536	514
30～34歳	1,113	861	674	699	773	668	535
35～39歳	1,269	1,084	852	666	691	762	659
40～44歳	1,312	1,227	1,069	841	657	681	750
45～49歳	1,351	1,302	1,218	1,063	837	654	677
50～54歳	1,468	1,329	1,284	1,202	1,051	827	647
55～59歳	1,816	1,429	1,301	1,258	1,179	1,031	813
60～64歳	2,182	1,779	1,392	1,269	1,230	1,154	1,011
65～69歳	1,972	2,086	1,718	1,346	1,229	1,195	1,122
70～74歳	1,951	1,850	1,979	1,636	1,283	1,174	1,146
75～79歳	1,809	1,732	1,696	1,824	1,514	1,190	1,093
80～84歳	1,325	1,474	1,472	1,464	1,587	1,326	1,046
85～89歳	748	935	1,112	1,128	1,149	1,259	1,063
90歳以上	479	551	764	987	1,131	1,247	1,403
(再掲)							
年少人口	2,295	1,995	1,747	1,745	1,741	1,789	1,710
生産年齢人口	13,128	11,286	8,741	9,071	8,223	7,360	6,678
老年人口	8,284	8,628	8,741	8,384	7,893	7,392	6,872

※2010(平成22)年国勢調査時年齢不詳者が2名存在するため、年齢別人口の計は、総人口と合致しません。

深川市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン<改訂版>

発行日 令和2年 月
発行者 北海道深川市
住 所 〒074-8650 深川市2条17番17号
電 話 0164-26-2246 (企画総務部企画財政課)
F A X 0164-22-8134
Email kikaku@city.fukagawa.lg.jp